

令和4年度

小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

5監第12号

令和5年8月9日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 丸 山 隆 一

小諸市監査委員 柏 木 今朝男

令和4年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
決算総括	4
1 決算規模	4
2 決算収支の状況	4
3 財政の構造	5
4 市債の状況	6
5 財政分析	7
6 基金残高	7
一般会計	8
1 歳入	8
2 歳出	11
特別会計	12
1 決算の概要	12
2 小諸市等公平委員会特別会計	12
3 国民健康保険事業特別会計	12
4 後期高齢者医療特別会計	13
5 介護保険事業特別会計	13
6 奨学資金特別会計	14
7 小諸公園事業特別会計	14
8 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	14
9 高峰財産区特別会計	15
10 御牧ヶ原財産区特別会計	15
11 古牧財産区特別会計	15
12 小諸市滋野財産区特別会計	15
13 乗瀬地区市有地管理事業特別会計	15
実質収支に関する調書	16
財産に関する調書	17
定額基金の運用状況	18
むすび	19

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和4年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- 小諸市あさま奨学基金

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

令和5年7月18日、小諸市長から審査に付された令和4年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、会計課所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係課長等から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符号しており、正確であると認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決算総括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	28,848,178,075 円(前年度比 7.33%減)
歳出決算額	27,604,882,607 円(前年度比 8.08%減)
差引	1,243,295,468 円(前年度比 13.05%増)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	19,714,051,000	19,576,398,282	18,589,590,656	986,807,626	99.30	94.30
特別会計	9,450,521,000	9,271,779,793	9,015,291,951	256,487,842	98.11	95.39
合計	29,164,572,000	28,848,178,075	27,604,882,607	1,243,295,468	98.92	94.65

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入277億7,420万7,711円、歳出265億3,091万2,243円である。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計		0	1,073,970,364
特別会計	小諸市等公平委員会	22,007	
	小諸市国民健康保険事業	338,276,280	
	小諸市後期高齢者医療	136,608,077	
	小諸市介護保険事業	599,064,000	
	小諸公園事業	0	
合計		1,073,970,364	1,073,970,364

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億8680万円余で、翌年度へ繰越すべき財源2億99万円余を差引いた実質収支額は、7億8,581万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1億401万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	19,576,398	21,828,823	△ 2,252,425	89.68
歳出決算額 B	18,589,591	21,019,775	△ 2,430,184	88.44
差引額(形式収支) A-B=C	986,807	809,048	177,759	121.97
翌年度へ繰越すべき財源D	200,991	127,251	73,740	157.95
実質収支額 C-D=E	785,816	681,797	104,019	115.26
単年度収支額 当年E - 前年E	104,019	61,338	42,681	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,950,092	40.61	8,335,141	38.18	△ 385,049	95.38
依存財源	11,626,306	59.39	13,493,682	61.82	△ 1,867,376	86.16
合 計	19,576,398	100.00	21,828,823	100.00	△ 2,252,425	89.68

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は79億5,009万円余で、前年度に比べ3億8,504万円余(4.62%)減少した。一方、依存財源は116億2,630万円余で、前年度に比べ18億6,737万円余(13.84%)減少した。

自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度より2.43pt増加し40.61%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は5億3,401万円余減少し、投資的経費は15億2,733万円余減少した。

その他の行政経費は、物件費が7,562万円、維持補修費が7,317万円増加し、補助費が1億2,807万円、繰出金が3,149万円余、積立金が3億5,569万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	8,570,541	9,104,556	△ 534,015	94.13
人件費	2,970,380	3,010,015	△ 39,635	98.68
扶助費	3,797,049	4,275,126	△ 478,077	88.82
公債費	1,803,112	1,819,415	△ 16,303	99.10
投資的経費	1,423,644	2,950,975	△ 1,527,331	48.24
普通建設事業	1,330,571	2,817,576	△ 1,487,005	47.22
災害復旧事業	93,073	133,399	△ 40,326	69.77
その他の行政経費	8,595,406	8,964,244	△ 368,838	95.89
物件費	2,978,885	2,903,265	75,620	102.60
維持補修費	431,552	358,382	73,170	120.42
補助費	2,450,764	2,578,834	△ 128,070	95.03
繰出金	1,525,108	1,556,599	△ 31,491	97.98
積立金	430,860	786,553	△ 355,693	54.78
投資・出資・貸付金	778,237	780,611	△ 2,374	99.70
合計	18,589,591	21,019,775	△ 2,430,184	88.44

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計の当年度末残高は189億4,167万円余で、前年度末に比べ10億7,309万円余減少している。住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度で終了しており、特別会計における借入は無い。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	20,014,770	675,225	1,748,319	18,941,676
特別会計	0	0	0	0
合 計	20,014,770	675,225	1,748,319	18,941,676

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	18,941,676	20,014,770	19,939,478	19,073,011	19,103,071
特別会計	0	0	323	1,626	3,896
住宅新築資金等 貸付事業	0	0	323	1,626	3,896
合 計	18,941,676	20,014,770	19,939,801	19,074,637	19,106,967

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.579	0.581	0.583	0.590	0.591
経常収支比率(%)	92.3	88.6	89.0	89.0	87.4
経常一般財源等比率(%)	99.3	97.6	98.4	96.6	95.3
実質公債費比率(%)	7.2	7.2	7.1	7.9	8.0
基準財政収入額(千円)	5,321,302	5,088,649	4,934,402	4,753,639	4,679,297
基準財政需要額(千円)	9,141,850	8,855,182	8,538,064	8,085,090	8,021,652
基準財政規模(千円)	10,709,026	10,801,784	10,325,888	9,824,315	9,877,223

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.579で前年度に比較して0.002低下した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3か年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は92.3%で前年度から3.7%pt上昇した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は99.3%で前年度に比較して1.7%pt上昇した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷基準財政規模×100

(4) 実質公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の基準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は7.2%で前年度と同率だった。

実質公債費比率＝(当該年度元利償還金-(元利償還金充当特定財源+災害復旧費等に係る基準財政需要額A)÷(基準財政規模-A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の残高は、次表のとおりである。

基金残高

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
土地開発基金	538,940,728	538,940,728	0
財政調整基金	4,051,475,898	3,149,405,816	902,070,082
職員退職手当基金	245,690,533	245,555,478	135,055
減債基金	1,218,244,366	1,228,938,366	△ 10,694,000
学校建設準備基金	603,116,250	472,921,250	130,195,000
地域振興基金	1,178,056,017	1,230,079,017	△ 52,023,000
地域福祉基金	307,971,310	305,389,752	2,581,558
その他の基金	89,068,213	81,885,550	7,182,663
合 計	8,232,563,315	7,253,115,957	979,447,358

・令和4年度の残高はR5.3.31現在の額を表示した。出納整理期間中に学校建設準備基金4億円、森林環境整備基金900万円など、4億1,052万円余を積立てた。

・令和3年度の残高は令和3年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,254,727	5,695,850	5,526,150	20,333	149,367	97.02
2 地方譲与税	233,466	233,522	233,522	0	0	100.00
3 利子割交付金	1,824	1,824	1,824	0	0	100.00
4 配当割交付金	22,050	22,050	22,050	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	15,926	15,926	15,926	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	106,357	106,357	106,357	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	1,077,356	1,077,356	1,077,356	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	8,429	8,429	8,429	0	0	100.00
9 環境性能割・自動車取得税交付金	15,750	15,750	15,750	0	0	100.00
10 地方特例交付金	43,094	43,106	43,106	0	0	100.00
11 地方交付税	普通交付税	3,829,096	3,829,096	3,829,096	0	100.00
	特別交付税	680,084	680,084	680,084	0	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,544	3,544	3,544	0	0	100.00
13 分担金及び負担金	133,674	126,231	124,412	0	1,819	98.56
14 使用料及び手数料	255,681	293,110	270,736	0	22,374	92.37
15 国庫支出金	3,824,714	3,570,627	3,570,627	0	0	100.00
16 県支出金	1,387,435	1,343,410	1,343,410	0	0	100.00
17 財産収入	84,231	85,815	85,815	0	0	100.00
18 寄附金	433,839	414,925	414,925	0	0	100.00
19 繰入金	88,690	79,666	79,666	0	0	100.00
20 繰越金	409,048	409,048	409,048	0	0	100.00
21 諸収入	1,025,011	1,417,197	1,039,340	0	377,857	73.34
22 市債	780,025	675,225	675,225	0	0	100.00
歳入合計	19,714,051	20,148,148	19,576,398	20,333	551,417	97.16
前年度	22,686,687	22,070,331	21,828,823	25,919	215,589	98.91
増減額	△ 2,972,636	△ 1,922,183	△ 2,252,425	△ 5,586	335,828	

歳入決算額(収入済額)は195億7,639万円余で、調定額201億4,814万円余に対し、収入率は97.16%である。

収入済額は、前年度に比べ、22億5,242万円余(10.32%)減額している。国庫支出金及び地方債の減が主なもので、国庫支出金では、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金6億364万円余の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金2億8,030万円の減等、各種補助金の減によるもので、地方債では、保育所建設事業債4億4,440万円の減等、起債対象の大型事業の減による。

収入未済額は5億5,141万円余で、調定額に対し2.73%である。前年度0.97%に比し1.76%ptの増である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税 (決算総額に対する比率28.23%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和4年度	5,254,727,000	5,695,850,104	5,526,150,328	20,332,643	149,367,133	97.02
令和3年度	5,149,920,000	5,598,124,954	5,406,463,454	25,918,789	165,742,711	96.58
比較	104,807,000	97,725,150	119,686,874	△ 5,586,146	△ 16,375,578	

税目別収入状況

(単位:円・%)

区分	決算額		前年度比較	収入率(対調定)	
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
市民税	2,383,947,381	2,422,785,199	△ 38,837,818	97.09	96.75
個人	1,903,587,341	1,832,378,479	71,208,862	96.55	95.89
法人	480,360,040	590,406,720	△ 110,046,680	99.28	99.50
固定資産税	2,339,915,633	2,212,657,379	127,258,254	96.71	96.11
固定資産税	2,323,088,433	2,195,436,579	127,651,854	96.69	96.08
国有資産等所在 市町村交付金	16,827,200	17,220,800	△ 393,600	100.00	100.00
軽自動車税	189,465,382	178,131,059	11,334,323	95.59	95.03
市たばこ税	322,630,060	298,707,999	23,922,061	100.00	100.00
入湯税	15,766,350	32,285,100	△ 16,518,750	100.00	100.00
都市計画税	274,425,522	261,896,718	12,528,804	96.57	95.86
計	5,526,150,328	5,406,463,454	119,686,874	97.02	96.58

市税徴収率の推移

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	98.95	98.81	98.70	98.73	99.01
滞納繰越分	30.22	33.46	26.65	18.40	19.67
合計	97.02	96.58	96.18	95.90	96.18

市財政の根幹をなす市税の決算額は55億2,615万円余で、前年度より1億1,968万円余増加した。徴収率は、97.02%で前年度に比べ、0.44%pt上昇した。

市税の収入未済額は、1億4,936万円余で、前年度より1,637万円余減少し、不納欠損額は2,033万円余で、前年度に比較して558万円余減少した。

第11款 地方交付税 (決算総額に対する比率23.04%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
令和4年度	4,509,180,000	4,509,180,000	4,509,180,000	0	100.00
令和3年度	4,473,212,000	4,473,212,000	4,473,212,000	0	100.00
比較	35,968,000	35,968,000	35,968,000	0	

地方交付税の決算額は、45億918万円余で、前年度に比較して3,596万円余増加した。

第13款 分担金及び負担金 (決算総額に対する比率0.64%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和4年度	133,674,000	126,230,575	124,411,475	0	1,819,100	98.56
令和3年度	129,861,000	136,076,170	134,030,450	0	2,045,720	98.50
比較	3,813,000	△ 9,845,595	△ 9,618,975	0	△ 226,620	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、県地方税滞納整理機構負担金等である。当年度は、前年度に比べ961万円余減少した。調査業務委託負担金1,000万円の減が主なものである。

第14款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.38%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和4年度	255,681,000	293,109,876	270,736,012	0	22,373,864	92.37
令和3年度	250,797,000	290,606,842	266,878,674	0	23,728,168	91.83
比較	△ 4,884,000	2,503,034	3,857,338	0	△ 1,354,304	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、市営駐車場使用料、市民交流センター使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ385万円余増加した。市民交流センター使用料248万円余の増が主なものである。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃等2,223万円余である。

第15款 国庫支出金 (決算総額に対する比率18.24%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	3,824,714,000	3,570,627,151	3,570,627,151	0	100.00
令和3年度	4,986,684,000	4,316,925,211	4,316,925,211	0	100.00
比較	△ 1,161,970,000	△ 746,298,060	△ 746,298,060	0	

前年度より7億4,629万円余減少している。子育て世帯等臨時特別支援事業補助金6億364万円余の減、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金2億2,350万円余の増が主なものである。

第16款 県支出金 (決算総額に対する比率6.86%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	1,387,435,000	1,343,410,243	1,343,410,243	0	100.00
令和3年度	1,398,212,000	1,254,794,289	1,254,794,289	0	100.00
比較	△ 10,777,000	88,615,954	88,615,954	0	

前年度より8,861万円余増加している。産地生産基盤パワーアップ事業補助金6,557万円余の減、担い手確保・経営強化支援事業補助金6,285万円余の増が主なものである。

第17款 財産収入 (決算総額に対する比率0.44%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	84,231,000	85,814,664	85,814,664	0	100.00
令和3年度	58,080,000	63,405,044	63,405,044	0	100.00
比較	26,151,000	22,409,620	22,409,620	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入5,912万円余、土地売払収入1,154万円余である。前年度に比べ2,240万円余増加した。

第18款 寄附金 (決算総額に対する比率2.12%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	433,839,000	414,925,100	414,925,100	0	100.00
令和3年度	476,478,000	484,478,677	484,478,677	0	100.00
比較	△ 42,639,000	△ 69,553,577	△ 69,553,577	0	

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金3億8,095万円余(前年度比2,537万円余減)、企業版ふるさと納税寄附金1,400万円(前年度比4,600万円減)である。

第19款 繰入金 (決算総額に対する比率0.41%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	88,690,000	79,666,000	79,666,000	0	100.00
令和3年度	588,661,000	585,359,225	585,359,225	0	100.00
比較	△ 499,971,000	△ 505,693,225	△ 505,693,225	0	

繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金6,085万円余、減債基金繰入金1,267万円余、環境衛生基金繰入金199万円余である。

第21款 諸収入 (決算総額に対する比率5.31%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和4年度	1,025,011,000	1,417,197,020	1,039,340,117	0	377,856,903	73.34
令和3年度	926,517,000	972,721,755	948,648,476	0	24,073,279	97.53
比較	98,494,000	444,475,265	90,691,641	0	353,783,624	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入7億円、労働者生活資金融資預託金元金収入7,000万円、前年度に比べ9,069万円余増加した。小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計で管理していた貸付金元利償還金を本年度から一般会計で管理しているため、調定額で3億6,423万円余、収入済額で986万円余、収入未済額で3億5,436万円余を計上しており、大幅な増額となっている。

第22款 市債 (決算総額に対する比率3.45%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和4年度	780,025,000	675,225,000	675,225,000	0	100.00
令和3年度	2,188,787,000	1,834,987,000	1,834,987,000	0	100.00
比較	△ 1,408,762,000	△ 1,159,762,000	△ 1,159,762,000	0	

市債の主なものは、小諸東中学校大規模改修事業債1億170万円、交付金事業債（老朽化道路インフラ）8,940万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債7,900万円、道路緊急自然災害防止対策事業債5,700万円、臨時財政対策債1億9,352万円余であり、当年度は前年度に比べ11億5,976万円余の減となっている。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額170億5,000万円に補正予算額15億800万円を増額し、繰越事業費繰越額11億5,605万円余を加え、197億1,405万円余となり、前年度に比較して29億7,263万円余減少した。支出済額は24億3,018万円余の減額で、子ども・子育て支援事業（民生費）7億8,553万円余、新型コロナワクチン接種事業（衛生費）3億3,077万円余、道路メンテナンス事業（土木費）3億755万円余が主なものである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	対予算額の割合	
				令和4年度	令和3年度
予算現額	19,714,051	22,686,687	△ 2,972,636	—	—
支出済額	18,589,591	21,019,775	△ 2,430,184	94.30	106.62
翌年度明許繰越額	349,894	1,156,051	△ 806,157	1.77	5.86
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	774,566	510,861	263,705	3.93	2.59

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	178,841	1.0	178,226	0.8	615	100.35
2総務費	2,416,474	13.0	2,555,678	12.2	△ 139,204	94.55
3民生費	6,325,305	34.0	7,444,517	35.4	△ 1,119,212	84.97
4衛生費	1,653,265	8.9	1,783,889	8.5	△ 130,624	92.68
5労働費	71,786	0.4	71,812	0.3	△ 26	99.96
6農林水産業費	547,259	2.9	492,132	2.3	55,127	111.20
7商工費	1,223,624	6.6	1,632,531	7.8	△ 408,907	74.95
8土木費	2,256,447	12.1	2,722,024	12.9	△ 465,577	82.90
9消防費	426,106	2.3	414,717	2.0	11,389	102.75
10教育費	1,575,994	8.5	1,749,738	8.3	△ 173,744	90.07
11災害復旧費	89,926	0.5	133,399	0.6	△ 43,473	67.41
12公債費	1,803,112	9.7	1,819,415	8.7	△ 16,303	99.10
13諸支出金	21,452	0.1	21,697	0.1	△ 245	98.87
合計	18,589,591	100.0	21,019,775	100.0	△ 2,430,184	88.44

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか11会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入92億7,177万円余、歳出90億1,529万円余で、予算に対する収入率は98.11%、歳出執行率は95.39%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で2,945万円余減少、歳出で482万円余増加した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

令和4年度特別会計決算状況（千円未満を四捨五入等で調整） （単位：千円・%）

会計	予算現額	歳入		歳出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	215	25	11.63	25	11.63	0
国民健康保険事業	4,515,000	4,405,709	97.58	4,327,519	95.85	78,190
後期高齢者医療	602,000	551,221	91.56	549,733	91.32	1,488
介護保険事業	4,098,000	4,081,381	99.59	3,937,409	96.08	143,972
奨学資金	9,076	8,979	98.93	8,979	98.93	0
小諸公園事業	140,000	140,278	100.20	134,516	96.08	5,762
野生鳥獣商品化施設運営事業	46,600	41,639	89.35	35,065	75.25	6,574
高峰財産区	4,044	4,303	106.40	118	2.92	4,185
御牧ヶ原財産区	24,470	27,114	110.81	13,287	54.30	13,827
古牧財産区	10,243	10,218	99.76	8,586	83.82	1,632
小諸市滋野財産区	662	698	105.44	32	4.83	666
乗瀬地区市有地管理事業	221	215	97.29	23	10.41	192
合計	9,450,531	9,271,780	98.11	9,015,292	95.39	256,488
前年度合計	9,331,781	9,301,238	99.67	9,010,467	96.56	290,771
増減額	118,750	△ 29,458	—	4,825	—	△ 34,283

2 小諸市等公平委員会特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	215,000	24,722	24,722	0	0
令和3年度	227,000	42,249	42,249	0	0
前年度比較	△ 12,000	△ 17,527	△ 17,527	0	0

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	4,515,000,000	4,405,708,553	4,327,518,749	78,189,804	78,189,804
令和3年度	4,403,000,000	4,435,093,138	4,321,716,432	113,376,706	113,376,706
前年度比較	112,000,000	△ 29,384,585	5,802,317	△ 35,186,902	△ 35,186,902

収入済額は44億570万円余、支出済額は43億2,751万円余で、収入は減少、支出は増加した。

差引額7,818万円余は、4,000万円を基金に繰り入れ、3,818万円余を翌年度に繰越した。

保険税収入は8億773万円余（還付未済額を除く）で、前年度に比べ4,323万円余減少し、収納率は86.37%で前年度に比べ0.87%pt上昇した。

保険税の不納欠損額は1,690万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

保険税の収入未済額は1億1,051万円余で、前年度より2,079万円余減少した。

歳出決算額は43億2,751万円余で、前年度に比べ580万円余、0.13%pt増加した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）6,161世帯、被保険者数（年間平均）9,460人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	9,460	9,836	△ 376	96.18
	平均加入世帯	6,161	6,400	△ 239	96.27
収入状況	国民健康保険税	807,782,408	851,109,023	△ 43,326,615	94.91
	国庫支出金	76,000	728,000	△ 652,000	10.44
	県支出金	3,190,118,297	3,198,327,695	△ 8,209,398	99.74
	繰入金	338,276,280	336,478,984	1,797,296	100.53
	繰越金等その他収入	69,455,568	48,449,436	21,006,132	143.36
	計	4,405,708,553	4,435,093,138	△ 29,384,585	99.34
支出状況	総務費	40,618,422	38,692,784	1,925,638	104.98
	保険給付費	3,119,397,624	3,125,147,344	△ 5,749,720	99.82
	国民健康保険事業費納付金	1,081,652,555	1,069,125,153	12,527,402	101.17
	保健事業費	46,736,415	46,000,032	736,383	101.60
	その他支出	39,113,733	42,751,119	△ 3,637,386	91.49
	計	4,327,518,749	4,321,716,432	5,802,317	100.13

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	602,000,000	551,221,481	549,733,103	1,488,378	1,488,378
令和3年度	538,000,000	529,411,851	527,484,124	1,927,727	1,927,727
前年度比較	64,000,000	21,809,630	22,248,979	△ 439,349	△ 439,349

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は5億5,122万円余で、主なものは保険料4億1,218万円余、一般会計繰入金1億3,660万円余であり、支出済額は5億4,973万円余で、主なものは広域連合納付金5億3,730万円余である。対前年比2,587万円余の増加である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	4,098,000,000	4,081,381,211	3,937,408,592	143,972,619	143,972,619
令和3年度	4,087,000,000	4,034,643,589	3,893,498,001	141,145,588	141,145,588
前年度比較	11,000,000	46,737,622	43,910,591	2,827,031	2,827,031

収入済額は40億8,138万円余、支出済額は39億3,740万円余で前年度に比べそれぞれ上昇した。

差引額1億4,397万円余のうち7,200万円を基金に繰り入れ、7,197万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料8億2,778万円余、国庫支出金9億8,535万円余、支払基金交付金10億1,261万円余、県支出金5億9,399万円余、一般会計繰入金5億9,906万円余である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、413万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、867万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費36億4,388万円余であり、前年度より2,944万円余増加している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請者数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成30年度	42,344	13,429	31.71	1,659	1,790
令和元年度	42,074	13,549	32.20	1,790	1,806
令和2年度	41,821	13,683	32.72	1,629	1,863
令和3年度	41,641	13,729	32.97	1,659	1,906
令和4年度	41,478	13,679	32.98	1,587	1,902

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：円・%)

区分		令和4年度	前年比	令和3年度	前年比	令和2年度
介護サービス等諸費	件数	40,702	100.34	40,564	98.37	41,238
	給付額	3,338,880,444	101.16	3,300,693,782	104.18	3,168,180,654
介護予防サービス等諸費	件数	5,665	101.63	5,574	102.75	5,425
	給付額	101,810,441	103.87	98,018,727	97.78	100,246,467
審査支払手数料	件数	46,159	99.08	46,587	99.88	46,641
	給付額	2,677,222	99.08	2,702,046	99.88	2,705,178
高額介護サービス費	件数	7,055	98.98	7,128	104.13	6,845
	給付額	84,138,830	100.19	83,975,173	108.70	77,255,730
高額医療合算介護サービス等費	件数	388	108.08	359	118.09	304
	給付額	10,731,692	110.18	9,740,493	125.75	7,746,071
特定入所者介護サービス等費	件数	3,627	96.13	3,773	98.13	3,845
	給付額	100,520,172	88.17	114,001,419	88.21	129,239,176
合計	件数	103,596	99.63	103,985	99.70	104,298
	給付額	3,638,758,801	100.82	3,609,131,640	103.55	3,485,373,276

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	9,076,000	8,978,926	8,978,926	0	0
令和3年度	9,253,000	7,982,547	7,982,547	0	0
前年度比較	△ 177,000	996,379	996,379	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で897万円余である。平成30年度から、貸付事業とともに給付事業も開始した。

貸付件数は14名分486万円、奨学資金貸付金収入は18名分388万円余であった。

給付金は、8名分384万円であった。

7 小諸公園事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	140,000,000	140,277,806	134,515,754	5,762,052	5,762,052
令和3年度	117,000,000	115,926,403	107,949,218	7,977,185	7,977,185
前年度比較	23,000,000	24,351,403	26,566,536	△ 2,215,133	△ 2,215,133

収入済額は1億4,027万円余、支出済額は1億3,451万円余で、差引576万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億2,808万円余で、前年度に比べ5,819万円余増加した。

一般会計からの繰入金は無く、前年度に比べ500万円減（皆減）であった。

歳出のうち、土地借上料は、900万円、前年度と同額であった。

8 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	46,600,000	41,638,521	35,065,491	6,573,030	6,500,000	73,030
令和3年度	43,000,000	41,067,575	38,974,826	2,092,749	0	2,092,749
前年度比較	3,600,000	570,946	△ 3,909,335	4,480,281	0	△ 2,019,719

収入済額は4,163万円余、支出済額は3,506万円余で、前年度に比べ収入は増加、支出は減少した。差引657万円余を翌年度に繰越した。うち翌年度へ繰り越すべき財源が650万円のため、実質収支は7万円余となる。

歳入は、財産収入が3,578万円余で、前年度に比べ105万円余増加した。

歳出のうち、鹿肉製造業務、鹿肉製品加工業務等の委託料が1,833万円余であった。

9 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	4,044,000	4,302,995	118,437	4,184,558	4,184,558
令和3年度	2,043,000	4,380,779	120,333	4,260,446	4,260,446
前年度比較	2,001,000	△ 77,784	△ 1,896	△ 75,888	△ 75,888

10 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	24,470,000	27,114,116	13,286,886	13,827,230	13,827,230
令和3年度	18,465,000	20,126,638	2,567,099	17,559,539	17,559,539
前年度比較	6,005,000	6,987,478	10,719,787	△ 3,732,309	△ 3,732,309

11 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	10,243,000	10,218,362	8,586,354	1,632,008	1,632,008
令和3年度	3,657,000	3,845,576	2,227,045	1,618,531	1,618,531
前年度比較	6,586,000	6,372,786	6,359,309	13,477	13,477

12 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	662,000	698,113	31,937	666,176	666,176
令和3年度	562,000	668,051	31,000	637,051	637,051
前年度比較	100,000	30,062	937	29,125	29,125

13 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	211,000	214,987	23,000	191,987	191,987
令和3年度	141,000	196,257	23,000	173,257	173,257
前年度比較	70,000	18,730	0	18,730	18,730

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収支額 (C-D) =E	実質収支額 のうち地方 自治法第233 条の2の規定 による基金 繰入金
一般会計	19,576,398,282	18,589,590,656	986,807,626	200,991,000	785,816,626	500,000,000
特別会計	9,271,779,793	9,015,291,951	256,487,842	6,500,000	249,987,842	112,000,000
小諸市等公平 委員会	24,722	24,722	0	0	0	0
国民健康保険 事業	4,405,708,553	4,327,518,749	78,189,804	0	78,189,804	40,000,000
後期高齢者医療	551,221,481	549,733,103	1,488,378	0	1,488,378	0
介護保険事業	4,081,381,211	3,937,408,592	143,972,619	0	143,972,619	72,000,000
奨学資金	8,978,926	8,978,926	0	0	0	0
小諸公園事業	140,277,806	134,515,754	5,762,052	0	5,762,052	0
野生鳥獣商品化 施設運営事業	41,638,521	35,065,491	6,573,030	6,500,000	73,030	0
高峰財産区	4,302,995	118,437	4,184,558	0	4,184,558	0
御牧ヶ原財産区	27,114,116	13,286,886	13,827,230	0	13,827,230	0
古牧財産区	10,218,362	8,586,354	1,632,008	0	1,632,008	0
小諸市滋野 財産区	698,113	31,937	666,176	0	666,176	0
乗瀬地区市有地 管理事業	214,987	23,000	191,987	0	191,987	0
合 計	28,848,178,075	27,604,882,607	1,243,295,468	207,491,000	1,035,804,468	612,000,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	1,990,371.32	△ 2,766.71	1,987,604.61
行政財産		1,739,049.43	483.02	1,739,532.45
普通財産		251,321.89	△ 3,249.73	248,072.16
(2) 建物 (延面積)	m ²	207,501.94	8,788.54	216,290.48
行政財産		203,590.86	7,804.58	211,395.44
普通財産		3,911.08	983.96	4,895.04
(3) 山林				
面積	m ²	617,329.38	0.00	617,329.38
立木の推定蓄積量	m ³	8,879.00	0.00	8,879.00
(4) 有価証券	円	48,000,000	0	48,000,000
(5) 出資による権利	円	190,516,169	0	190,516,169
2 重要物品				
(1) 自動車	台	131	△ 3	128
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	8,028	10	8,038
3 債権	円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		86,000,000	△ 4,600,000	81,400,000
(2) 住宅新築資金貸付金		187,220,494	△ 8,396,536	178,823,958
(3) 住宅改修資金貸付金		34,768,174	△ 325,024	34,443,150
(4) 宅地取得資金貸付金		83,467,621	△ 926,602	82,541,019
(5) 住宅改修資金貸付金 (水洗化)		0	0	0
(6) 奨学資金貸付金		32,662,500	977,500	33,640,000
4 基金	円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		3,149,405,816	902,070,082	4,051,475,898
(2) 小諸市職員退職手当基金		245,555,478	135,055	245,690,533
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,365,877	247	12,366,124
(4) 小諸市減債基金		1,228,938,366	△ 10,694,000	1,218,244,366
(5) 学校建設準備基金		472,921,250	130,195,000	603,116,250
(6) 小諸市地域振興基金		1,230,079,017	△ 52,023,000	1,178,056,017
(7) 小諸市地域福祉基金		305,389,752	2,581,558	307,971,310
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,293,586	45	2,293,631
(9) 小諸市立藤村記念館基金		0	0	0
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金		3,364,912	67	3,364,979
(11) 小諸市立小・中課外活整動備品整備基金		2,153,948	859,840	3,013,788
(12) 小諸市環境衛生基金		1,995,245	324,000	2,319,245
(13) 小諸市国民健康保険支払準備基金		242,405,134	57,090,000	299,495,134
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		561,998,571	80,280,500	642,279,071
(15) 小諸公園施設整備基金		50,928	1	50,929
(16) 小諸市動物園整備基金		8,903,982	3,000,309	11,904,291
(17) 小諸市森林環境整備基金		3,100,000	4,230,155	7,330,155
(18) 小諸市企業版ふるさと納税基金		36,550,000	△ 1,232,000	35,318,000
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		538,940,728	0	538,940,728
(2) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158,000	0	11,158,000
(3) 小諸市大津秀子奨学基金		75,363,708	84,919	75,448,627
(4) 小諸市あさま奨学基金		47,198,875	△ 2,703,426	44,495,449

決算年度末現在高は、R5.3.31現在の額を表示し、前年度末現在高は、令和3年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
現 金 (円)	279,807,417	0	279,807,417
土地分 (円)	259,133,311	0	259,133,311
合計	538,940,728	0	538,940,728

2 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		決算年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	1	0	0	1
肉用雌牛(円)	620,520	0	0	620,520
現金(円)	10,537,480	0	0	10,537,480
合計	11,158,000	0	0	11,158,000

3 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	49,975,000	0	49,975,000
現 金 (円)	25,388,708	84,919	25,473,627
合計	75,363,708	84,919	75,448,627

4 小諸市あさま奨学基金

当基金は、寄附金5,000万円を原資に、平成30年度から給付事業が実施されている。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	0	0	0
現 金 (円)	47,198,875	△ 2,703,426	44,495,449
合計	47,198,875	△ 2,703,426	44,495,449

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額288億4,817万円余で前年度に比べ7.33%減少し、歳出決算額は276億488万円余で前年度に比べ8.08%減少した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入195億7,639万円余、歳出185億8,959万円余で前年度に比べ、歳入は10.32%、歳出は11.56%減少した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は9億8,680万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も7億8,581万円余の黒字で、単年度収支は1億401万円余増加している。

市財政の根幹をなす市税は、法人税、入湯税は前年度に比べ調定額及び収入済額ともに減少したが、個人市民税や固定資産税等は増加し、徴収率は0.4%pt上昇した。引き続き収納対策の強化に努められたい。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.581から当年度0.579と0.002低下した。当年度の経常収支比率92.3%は前年度の88.6%から3.7%pt上昇し、経常一般財源等比率は、前年度の97.6%から当年度99.3%と1.7%pt上昇した。実質公債費比率は、前年度と同率の7.2%だった。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が40.61%、依存財源の割合が59.39%で、自主財源の割合は前年度より2.43%pt上昇した。

歳出では、義務的経費が前年度に比べ5億3,401万円余減少、投資的経費が15億2,733万円余減少した。その他の行政経費にあっては、積立金が3億5,569万円余、補助費が1億2,807万円余、繰出金が3,149万円余減少し、物件費が7,562万円余、維持補修費が7,317万円余増加した。歳出総額は前年度に比べ24億3,018万円余減少した。

一般会計の市債の年度末残高は189億4,167万円余で前年度に比べ10億7,309万円余減少した。基金の当年度の残高（財産に関する調書）は、82億3,256万円余で前年度72億5,311万円余に比べ9億7,944万円余増加している。今後の財政運営の厳しさが懸念されるため、より一層の歳出削減に努められたい。

当年度中の基金からの主な繰入額は、地域振興基金6,085万円余、減債基金1,267万円余である。主な積立は、財政調整基金9億円、学校建設準備基金1億3,000万円、地域振興基金750万円の積立である。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額44億570万円余（前年度比2,938万円余減）、歳出決算額43億2,751万円余（前年度比580万円余増）であり、一般会計繰入金は3億3,827万円余で前年度比180万円余の増となっている。また、保険税収入は4,323万円余減少（還付未済額除く。調定額は対前年度比6,015万円余の減少）している。平成30年度からの制度改正以降の状況を精査し、保険税の改定等も検討する中で、引き続き健全な財政運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額は40億8,138万円余、歳出決算額は39億3,740万円余、差引額は1億4,397万円余で前年度より282万円余増加した。保険給付費は年々増加傾向にあり、今後も保険給付費の増加が懸念される。健全な財政運営に鋭意努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計からの繰入金がなかった。動物園の再整備後の誘客方法を含め、公園の活性化とさらなる経営努力を図られたい。

野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計は、一般会計繰入金240万円はあるが、繰越事業による冷凍庫等新設工事に充てるもので、事業費自体は黒字である。今後も経営努力を図られたい。

直近の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としており、業況判断は「持ち直している」に引き上げられた。

人口減少と少子高齢化が進行し、新型コロナウイルス感染症対策に迫られた3年間に過ぎ、アフターコロナ時代における「新たな日常」による社会の変化が起き、行政においても変化する情勢に適切な対応を図っていく必要がある。原油高、円安、物価上昇等が続き、本市の財政運営、各事業への影響も見込まれる中、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、有利な国・県の補助金交付金制度の活用を図り、効率的な予算執行に努められたい。また、税・負担金の公平かつ公正な観点に立った賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納、ふるさと納税等寄付金の増額を図る取り組みなど、自主財源の収入確保に対しても鋭意努力し、健全な財政運営に努められたい。併せて、廃止施設、土地等市有財産について、景観上の観点も踏まえ売却等の有効活用による、財源の捻出も図られたい。

今後、学校再編計画に基づく統合小学校の建設や老朽化した施設の補修、修繕の増加が見込まれ、厳しい財政運営ではあるが、市民要望を聴取し、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した住みやすい街づくりの推進に努められたい。